

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 13	1, 555, 570	1, 430, 942
定期預金	13	147, 878	114, 929
短期運用資産	13	7, 000	2, 000
営業債権及びその他の債権	13	4, 283, 171	4, 397, 679
その他の金融資産	13	774, 833	924, 997
棚卸資産		1, 776, 616	1, 836, 148
生物資産		98, 268	102, 776
前渡金		99, 671	151, 352
売却目的保有資産	6, 15	202, 157	230, 247
その他の流動資産	13	585, 881	597, 679
流動資産合計		9, 531, 045	9, 788, 749
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	15	3, 502, 881	4, 005, 527
その他の投資	4, 13	1, 957, 880	1, 883, 600
営業債権及びその他の債権	13	829, 686	1, 002, 732
その他の金融資産	13	218, 701	331, 995
有形固定資産	7	2, 784, 039	3, 024, 840
投資不動産		94, 399	92, 897
無形資産及びのれん		1, 221, 568	1, 233, 415
使用権資産		1, 520, 536	1, 539, 458
繰延税金資産	3	53, 548	96, 122
その他の非流動資産		197, 729	214, 496
非流動資産合計		12, 380, 967	13, 425, 082
資産合計	5	21, 912, 012	23, 213, 831

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	8, 13	1, 603, 420	1, 552, 407
営業債務及びその他の債務	13	3, 382, 112	3, 592, 650
リース負債		253, 519	244, 806
その他の金融負債	13	884, 112	1, 019, 476
前受金		238, 656	311, 159
未払法人税等		169, 827	180, 866
引当金		92, 154	101, 204
売却目的保有資産に直接関連する負債	6	9, 585	7, 682
その他の流動負債	13	684, 448	624, 891
流動負債合計		7, 317, 833	7, 635, 141
非流動負債			
社債及び借入金	8, 13	4, 039, 749	3, 667, 088
営業債務及びその他の債務	13	47, 814	58, 057
リース負債		1, 338, 788	1, 361, 547
その他の金融負債	13	218, 053	413, 016
退職給付に係る負債		127, 394	129, 427
引当金	3	280, 633	321, 744
繰延税金負債		643, 862	681, 524
その他の非流動負債		40, 714	44, 267
非流動負債合計		6, 737, 007	6, 676, 670
負債合計		14, 054, 840	14, 311, 811
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		226, 483	227, 129
自己株式	9	△25, 544	△65, 509
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資	4, 10	511, 059	400, 206
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△121, 321	△157, 113
在外営業活動体の換算差額	10	880, 674	1, 518, 007
その他の資本の構成要素計		1, 270, 412	1, 761, 100
利益剰余金	3, 9	5, 204, 434	5, 768, 674
当社の所有者に帰属する持分		6, 880, 232	7, 895, 841
非支配持分		976, 940	1, 006, 179
資本合計		7, 857, 172	8, 902, 020
負債及び資本合計		21, 912, 012	23, 213, 831

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益	5	7,726,735	10,721,878
原価	13	△6,848,925	△9,423,168
売上総利益	5	877,810	1,298,710
販売費及び一般管理費		△686,866	△762,864
有価証券損益	13, 14, 15	28,468	145,205
固定資産除・売却損益		2,404	3,263
固定資産減損損失		△3,060	△4,168
その他の損益－純額	11	20,228	4,863
金融収益		91,817	89,709
金融費用		△21,527	△42,993
持分法による投資損益	5	190,091	274,694
税引前利益		499,365	1,006,419
法人所得税	14	△106,062	△244,428
四半期純利益		393,303	761,991
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	360,560	720,006
非支配持分		32,743	41,985
		393,303	761,991
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	12	244.25円	490.54円
希薄化後	12	243.50円	488.48円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
収益	5	3,933,005	5,278,439
原価		△3,476,741	△4,754,441
売上総利益	5	456,264	523,998
販売費及び一般管理費		△347,683	△387,928
有価証券損益	15	△7,064	9,337
固定資産除・売却損益		1,680	1,826
固定資産減損損失		△514	△2,777
その他の損益－純額		7,807	△3,014
金融収益		45,001	29,468
金融費用		△10,868	△25,093
持分法による投資損益	5	106,967	121,309
税引前利益		251,590	267,126
法人所得税		△57,134	△63,464
四半期純利益		194,456	203,662
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	172,988	186,055
非支配持分		21,468	17,607
		194,456	203,662
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	12	117.18円	127.31円
希薄化後	12	116.81円	126.79円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益		393,303	761,991
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	4, 10, 13	11,560	△83,487
確定給付制度の再測定	10	△46	86
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△4,069	△5,106
合計		7,445	△88,507
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10, 13	△82,240	△110,833
在外営業活動体の換算差額	10, 13	10,253	516,231
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	53,589	224,954
合計		△18,398	630,352
その他の包括利益合計		△10,953	541,845
四半期包括利益合計		382,350	1,303,836
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		354,635	1,234,133
非支配持分		27,715	69,703
		382,350	1,303,836

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益		194,456	203,662
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益		546	12,628
確定給付制度の再測定		△281	△15
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		199	2,408
合計		464	15,021
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△48,668	△102,646
在外営業活動体の換算差額		△35,773	167,514
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		4,428	111,870
合計		△80,013	176,738
その他の包括利益合計		△79,549	191,759
四半期包括利益合計		114,907	395,421
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		98,881	374,512
非支配持分		16,026	20,909
		114,907	395,421

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		228,552	226,483
株式報酬に伴う報酬費用		1,340	1,076
株式報酬に伴う自己株式の処分		△229	△933
非支配株主との資本取引及びその他		△2,882	503
期末残高		226,781	227,129
自己株式			
期首残高		△26,750	△25,544
株式報酬に伴う自己株式の処分		545	2,306
取得及び処分－純額	9	△5	△86,732
消却	9	—	44,461
期末残高		△26,210	△65,509
その他の資本の構成要素			
期首残高	10	784,685	1,270,412
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	10	△5,925	514,127
利益剰余金への振替額	10	△21,752	△23,439
期末残高	10	757,008	1,761,100
利益剰余金			
期首残高		4,422,713	5,204,434
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	—	△17,003
会計方針の変更を反映した期首残高		4,422,713	5,187,431
当社の所有者に帰属する四半期純利益		360,560	720,006
配当金	9	△98,910	△116,658
株式報酬に伴う自己株式の処分		△145	△1,083
自己株式の消却	9	—	△44,461
その他の資本の構成要素からの振替額		21,752	23,439
期末残高		4,705,970	5,768,674
当社の所有者に帰属する持分		5,867,996	7,895,841
非支配持分			
期首残高		924,743	976,940
非支配株主への配当支払額		△30,277	△44,030
非支配株主との資本取引及びその他		7,545	3,566
非支配持分に帰属する四半期純利益		32,743	41,985
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△5,028	27,718
期末残高		929,726	1,006,179
資本合計		6,797,722	8,902,020
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		354,635	1,234,133
非支配持分		27,715	69,703
四半期包括利益合計		382,350	1,303,836

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		393,303	761,991
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		268,847	282,664
有価証券損益		△28,468	△145,205
固定資産損益		656	905
金融収益・費用合計		△70,290	△46,716
持分法による投資損益		△190,091	△274,694
法人所得税		106,062	244,428
売上債権の増減		△154,745	82,546
棚卸資産の増減		△131,341	16,860
仕入債務の増減		73,916	60,032
その他－純額		△125,042	8,865
配当金の受取額		248,455	266,008
利息の受取額		40,185	50,014
利息の支払額		△31,001	△51,426
法人所得税の支払額		△45,679	△198,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,767	1,057,328

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△181,174	△214,919
有形固定資産等の売却による収入		7,745	13,304
持分法で会計処理される投資の取得による支出	15	△87,782	△69,475
持分法で会計処理される投資の売却による収入	15	87,505	159,582
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)		△5,031	△20,546
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	14	7,517	115,059
その他の投資の取得による支出		△13,554	△12,081
その他の投資の売却等による収入		66,399	49,129
貸付の実行による支出		△40,601	△110,069
貸付金の回収による収入		24,178	23,888
定期預金の増減－純額		△4,940	45,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△139,738	△20,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		105,528	△413,541
長期借入債務等による調達	8	523,134	110,253
長期借入債務等の返済	8	△546,174	△518,430
リース負債の返済		△139,199	△152,566
当社による配当金の支払	9	△98,910	△116,658
子会社による非支配株主への配当金の支払		△30,277	△44,030
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		△5,569	△6,240
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		17,048	12,787
自己株式の増減－純額	9	△6	△87,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,425	△1,215,524
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		5,421	54,088
現金及び現金同等物の純増減額		46,025	△124,628
現金及び現金同等物の期首残高		1,317,824	1,555,570
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,363,849	1,430,942

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本国に所在する株式会社です。当社グループは、国内外のネットワークを通じて、天然資源開発から多種多様な商品の売買や製造、コンシューマー向け商品やサービスの提供を行うほか、広い産業接地面やグローバルインテリジェンスによる総合力を活かし、新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社グループの主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性のある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」（改訂）	契約が不利かどうかを評価する際に考慮されるコストを明確化

IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」（改訂）

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIAS第37号（改訂）を適用しています。経過措置に基づき、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金の残高の修正として認識しており、当該修正により、17,003百万円の利益剰余金の減少（20,486百万円の引当金増加、3,483百万円の繰延税金資産増加）を計上しています。

IAS第37号の改訂に伴い、契約が不利かどうかを評価する上での契約履行のコストは、次の両方で構成されることが明確化されました。

- (a) 契約履行による増分コスト（直接労務費や直接材料費など）
- (b) 契約履行に直接関連するその他のコストの配分（他の契約と並行して本契約を履行するために使用された有形固定資産の減価償却費の配分など）

契約履行のコストが経済的便益を上回る場合、当該契約は不利な契約に該当し、引当金を認識することが要求されますが、連結会社は、従来、(a)の増分コストのみを契約履行のコストとして考慮していたため、IAS第37号（改訂）の適用開始に伴い、LNGの販売事業における一部の契約において追加で引当金の計上が必要となったものです。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

ロシア・ウクライナ情勢の影響

ロシア・ウクライナ情勢の経済環境に与える影響は、公的機関等が発行する経済見通しなどのとおり、情勢の緊迫化

や各国のロシアに対する金融・経済制裁の継続や拡大、それに対するロシアによる国際送金規制や輸出規制などの対抗措置により、物品の供給制約、エネルギー価格の高騰などに起因したインフレなどを介して経済成長見通しの下方圧力となることが想定されます。

このような環境下、ロシア・ウクライナ情勢の影響については、業種や地域によって直接・間接の影響も異なりますが、少なくとも当連結会計年度末まで継続し、金融・経済制裁の解除、国際送金規制・供給不足の解消や貿易・サプライチェーンの正常化には時間を要する前提としています。

連結会社のロシアにおける主たる事業は自動車・モビリティセグメントにおける販売金融事業及び天然ガスセグメントにおけるLNG関連事業への投資です。当第2四半期連結会計期間末における連結会社のロシアにおける事業に関する資産総額は209,916百万円（内、現金及び現金同等物の残高は56,379百万円）であり、これらの資産の評価に当たっては、上記前提を反映して会計処理を行っています。

（ロシアにおけるLNG関連事業）

連結会社は、ロシアでLNG関連事業を行うSakhalin Energy Investment Company（以下SEIC社）に対して10%持分を有しており、FVTOCIの金融資産として会計処理を行っています。2022年6月30日付のロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付の政府令（第1369号）の発出に基づき、当該LNG関連事業を運営する新会社としてSakhalin Energy LLC（以下SELLC）が設立され、SEIC社が有する権利義務がSELLCに移転されました。連結会社は、SELLCの持分引受をロシア政府に申請し、2022年8月31日付で同申請が承認されたことにより、当該LNG関連事業に対して引き続き10%持分を有していますが、SELLCの出資者間協定書の条件など事業運営に係る詳細については、SELLCの出資者構成が確定した後に協議する必要があり、当該投資に係る不確実性は依然として継続しています。当該LNG関連事業への投資は継続していることから、SELLC宛て投資の認識に当たっては純損益の認識を行わず、SEIC宛て投資に関して認識していたその他の資本の構成要素をSELLC宛て投資に関するその他の資本の構成要素として継続して認識したうえで、SELLC宛て投資をFVTOCIの金融資産として会計処理を行っています。

連結会社は、当該状況を勘案し、確率加重平均による期待現在価値技法を用いたインカムアプローチで当該投資の公正価値を測定しています。SELLCへの投資を通じて当該プロジェクト期間にわたる配当収入を見込む一方、その他シナリオも加味し、公正価値（レベル3）を70,437百万円として測定し、当第2四半期連結累計期間において72,958百万円のその他の包括損益の減少（税前）を認識しています。

日本政府やパートナーと協議の上で対応しており、今後の状況により公正価値が増加又は減少する可能性があります。ただし、当該公正価値の変動はその他の包括損益で認識するため、純損益に与える影響はありません。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、上記及び以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記13－公正価値測定

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の10グループにより構成されています。

- | | |
|---------------|--|
| 天然ガス： | 北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・原油の開発・生産事業、液化天然ガス（LNG）事業などを行っています。 |
| 総合素材： | 自動車・モビリティや建設・インフラなどの対面業界において、鉄鋼製品、珪砂、セメント・生コン、炭素材、塩ビ・化成品など多岐にわたる素材の販売取引、事業投資、事業開発を行っています。 |
| 石油・化学ソリューション： | 原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。 |
| 金属資源： | 原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。 |
| 産業インフラ： | エネルギーインフラ、産業プラント、建設機械、工作機械、農業機械、エレベーター、エスカレーター、ファシリティマネジメント、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。 |
| 自動車・モビリティ： | 乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。 |
| 食品産業： | 食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。 |
| コンシューマー産業： | 小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ他の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。 |
| 電力ソリューション： | 国内外の産業の基盤である電力・水関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発・送電事業、電力トレーディング、電力小売事業等に加え、リチウムイオン電池の製造や、分散電源事業等の電池サービス事業、水素エネルギー開発等を行っています。 |
| 複合都市開発： | 都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。 |

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	445,939	1,014,037	1,501,036	1,239,683	272,902	422,587	867,360
売上総利益	6,357	69,206	47,808	109,691	49,379	81,129	134,363
持分法による投資損益	40,487	15,826	8,396	56,871	△6,701	20,842	16,634
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	40,264	20,806	20,649	142,742	12,324	52,041	43,405
資産合計 (2022年3月末)	2,015,966	1,355,028	1,242,994	4,554,696	1,129,890	1,699,270	1,968,611

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	1,642,256	299,991	18,408	7,724,199	2,536	—	7,726,735
売上総利益	334,242	27,921	11,829	871,925	3,771	2,114	877,810
持分法による投資損益	8,310	8,091	22,841	191,597	△1,509	3	190,091
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	17,290	△5,255	15,590	359,856	△1,539	2,243	360,560
資産合計 (2022年3月末)	3,930,310	2,650,077	1,136,239	21,683,081	3,012,544	△2,783,613	21,912,012

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	1,076,548	1,284,759	2,038,268	2,023,182	329,294	539,576	1,158,543
売上総利益	△25,488	89,954	65,312	420,262	58,094	119,311	163,073
持分法による投資損益	92,361	25,391	18,691	28,604	5,419	40,267	17,829
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	46,402	37,263	35,653	321,545	17,401	85,476	42,104
資産合計 (2022年9月末)	2,341,137	1,514,465	1,274,712	4,487,527	1,344,112	1,829,646	2,130,412

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	1,692,329	552,154	23,533	10,718,186	3,692	—	10,721,878
売上総利益	357,552	33,054	13,196	1,294,320	4,390	—	1,298,710
持分法による投資損益	8,978	5,957	31,171	274,668	19	7	274,694
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	18,471	△9,138	114,642	709,819	3,748	6,439	720,006
資産合計 (2022年9月末)	3,940,261	3,128,274	1,157,910	23,148,456	3,049,440	△2,984,065	23,213,831

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	260,264	519,765	785,137	623,826	132,663	192,358	427,962
売上総利益	1,954	35,402	22,745	67,229	26,743	38,965	71,747
持分法による投資損益	20,806	9,393	4,658	28,346	4,287	12,496	9,280
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	21,720	11,711	10,735	76,829	9,254	24,759	23,696

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	832,648	146,970	10,159	3,931,752	1,253	—	3,933,005
売上総利益	171,770	12,691	6,638	455,884	1,776	△1,396	456,264
持分法による投資損益	3,804	3,263	11,818	108,151	△1,184	—	106,967
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	8,297	△1,954	△6,103	178,944	△6,753	797	172,988

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	612,823	657,864	1,015,747	812,514	190,317	268,597	548,521
売上総利益	614	45,088	30,676	91,406	32,595	60,950	78,508
持分法による投資損益	45,535	12,717	6,206	13,142	△21	21,928	9,660
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	28,352	18,094	13,257	66,788	8,039	38,950	19,656

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	864,466	303,908	1,558	5,276,315	2,124	—	5,278,439
売上総利益	183,527	△4,665	2,473	521,172	2,826	—	523,998
持分法による投資損益	5,263	△4,690	11,543	121,283	20	6	121,309
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	9,687	△23,554	10,069	189,338	444	△3,727	186,055

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 当第2四半期連結累計期間の「天然ガス」の「売上総利益」が損失となっているのは、主に、LNG販売事業の欧州向け取引において、事業環境の変化に伴い、販売価格が購入価格を大幅に下回ったことにより生じる損失の影響によるものです。これらには、年内に受渡を予定している未履行の販売取引について、IAS第37号に規定される不利な契約に基づいて計上した引当金見合いの損失も含まれています。
- 「産業インフラ」の「収益」には、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて認識した収益を含んでおり、当該収益は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ145,860百万円及び183,764百万円です。
- 「コンシューマー産業」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を含んでおり、当該収入は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ148,836百万円及び126,410百万円です。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。

6. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に引渡しが見込まれているため、売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループには、前連結会計年度末から当第2四半期連結会計期間末において重要な変動はありません。売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループには、公正価値で測定されるFVTPLの金融資産（レベル2）及びFVTOCIの金融資産（レベル2）がそれぞれ1,305百万円及び83,722百万円含まれており、これらの資産の公正価値は、当該資産に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値を基に測定しています。

7. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ167,928百万円、8,883百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ201,437百万円、11,030百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間において184,702百万円の社債を発行しています。

前第2四半期連結累計期間において220,423百万円の社債を償還しています。

前第2四半期連結累計期間において償還した社債のうち170,000百万円は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債）の期限前償還によるものですが、前第2四半期連結累計期間において発行した社債のうち130,000百万円は、劣後特約付社債（ハイブリッド社債）として発行したものです。また、劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）として、40,000百万円の借入を実行しています。

当第2四半期連結累計期間において109,000百万円の社債を償還しています。

9. 資本

配当金

前第2四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり67円（総額98,910百万円）の配当を支払っています。
当第2四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり79円（総額116,658百万円）の配当を支払っています。

自己株式の取得

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施し、これをもって終了しました。

1. 取得した株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 : 16,578,000株
3. 株式の取得価額の総額 : 69,999,918,000円
4. 取得期間 : 2022年5月11日～2022年9月1日

また、2022年5月9日開催の社長室会において、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託を用いた社員向け経営人材株式交付制度を継続し、信託金を追加で拠出することを決定しました。同決定に基づき、当第2四半期連結累計期間において、同信託は17,092百万円の当社普通株式の取得を終了し、「自己株式」に計上しています。

自己株式の消却

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、以下のとおり実施しました。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の総数 : 11,578,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合0.8%)
3. 消却後の発行済株式総数 : 1,474,145,351株
4. 消却日 : 2022年9月30日

10. その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第2四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	457,123	13,429	△23,741	446,811
確定給付制度の再測定	—	△1,989	1,989	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,355	△66,831	—	△119,186
在外営業活動体の換算差額	379,917	49,466	—	429,383
合計	784,685	△5,925	△21,752	757,008
（当第2四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	511,059	△88,783	△22,070	400,206
確定給付制度の再測定	—	1,369	△1,369	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△121,321	△35,792	—	△157,113
在外営業活動体の換算差額	880,674	637,333	—	1,518,007
合計	1,270,412	514,127	△23,439	1,761,100

11. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第2四半期連結累計期間において、その他の収益31,629百万円とその他の費用11,401百万円の純額となっており、また当第2四半期連結累計期間において、その他の収益49,737百万円とその他の費用44,874百万円の純額となっています。

12. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	244.25	490.54
希薄化後	243.50	488.48
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	360,560	720,006
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,476,183	1,467,775
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	4,575	6,206
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,480,757	1,473,982

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	117.18	127.31
希薄化後	116.81	126.79
分子 (百万円)		
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	172,988	186,055
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,476,231	1,461,469
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	4,663	6,010
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,480,894	1,467,478

13. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,285,218	—	—	—	1,285,218
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	16,803	344	164,598	—	181,745
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	542,647	—	—	—	542,647
市場性のない株式等	—	318	1,019,554	—	1,019,872
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	193	150,245	24,777	—	175,215
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	—	46,416	—	△306	46,110
外国為替契約	38	94,949	—	△10,526	84,461
コモディティ契約等	1,363,833	2,997,245	36,186	△3,534,301	862,963
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	—	341,631	—	—	341,631
資産 合計	3,208,732	3,631,148	1,245,115	△3,545,133	4,539,862
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	—	26,121	—	△305	25,816
外国為替契約	—	43,300	—	△10,531	32,769
コモディティ契約等	1,417,803	3,093,175	70,576	△3,537,974	1,043,580
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	—	298,982	—	—	298,982
負債 合計	1,417,803	3,461,578	70,576	△3,548,810	1,401,147

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第2四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,039,977	—	—	—	1,039,977
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	24,074	361	176,278	—	200,713
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	540,123	—	—	—	540,123
市場性のない株式等	—	307	916,603	—	916,910
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	1,945	181,499	29,157	—	212,601
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	—	55,220	—	△398	54,822
外国為替契約	—	150,752	—	△12,825	137,927
コモディティ契約等	2,299,651	3,051,081	55,118	△4,341,607	1,064,243
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	—	362,307	—	—	362,307
資産 合計	3,905,770	3,801,527	1,177,156	△4,354,830	4,529,623
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	—	42,437	—	△368	42,069
外国為替契約	—	93,451	—	△12,853	80,598
コモディティ契約等	2,358,464	3,141,569	150,070	△4,340,278	1,309,825
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	—	298,308	—	—	298,308
負債 合計	2,358,464	3,575,765	150,070	△4,353,499	1,730,800

1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当第2四半期連結累計期間において、デリバティブにおけるコモディティ契約等のレベル1の増減は、主に電力市況の高騰によるもの、レベル2の増減は、主にガス・電力市況の高騰及び金属資源市況の下落によるもの、レベル3の増減は、主に電力市況の高騰によるものです。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産・負債に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	148,916	20,376	1,106	6,532	△10,247	△1,050	165,633	18,885
FVTOCIの金融資産 (市場性のない株式等)	868,811	—	△19,802	94	△13,523	△5	835,575	—
その他の金融資産 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	9,982	8,591	568	11	—	△7,201	11,951	4,670
その他の金融負債 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	9,293	4,880	19,748	—	—	△5,677	28,244	1,334

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定との振替による増減が含まれています。
- 前第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産・負債に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	164,598	6,293	16,543	5,872	△16,857	△171	176,278	9,089
FVTOCIの金融資産 (市場性のない株式等)	1,019,554	—	△87,999	—	△14,949	△3	916,603	—
その他の金融資産 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	36,186	32,438	3,320	60	—	△16,886	55,118	27,422
その他の金融負債 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	70,576	21,856	62,511	—	—	△4,873	150,070	19,434

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定との振替による増減が含まれています。
- 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資（FVTPL）について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。なお、前第2四半期連結累計期間で認識した損益は、主にファンド評価益の改善によるものです。

短期運用資産及びその他の投資（FVTOCI）についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。なお、当第2四半期連結累計期間にその他の包括利益で認識した金額には、ロシアにおけるLNG関連事業宛て投資の公正価値の減少72,958百万円、及び、配当見通しの下方修正等により、マレーシアにおけるLNG関連事業宛て投資の公正価値の減少38,888百万円が含まれています。ロシアにおけるLNG関連事業の見積り及びその基礎となる仮定については、注記

4をご参照ください。

その他の金融負債（デリバティブ）についてその他の包括損益で認識した金額は、主に要約四半期連結包括利益計算書の「キャッシュフロー・ヘッジ」に含まれています。当第2四半期連結累計期間にその他の包括損益で認識した金額は、主に電力市況の高騰に伴う、N.V. Enecoにおける長期電力供給契約に係るデリバティブの公正価値の変動によるものです。また、その他の金融資産（デリバティブ）及びその他の金融負債（デリバティブ）について四半期純利益で認識した損益は、主に要約四半期連結損益計算書の「原価」に含まれています。当第2四半期連結累計期間で認識した損益は、主に電力市況の高騰に伴う、長期電力契約及び関連するデリバティブ（販売・調達）の公正価値の変動によるものです。なお、上記の公正価値測定においては、観察可能な市場価格などのインプットに加え、エネルギー政策や将来の電力需給に関する予測などの観察不能なインプットを用いて先物時価を見積っていることなどから、レベル3に分類しています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記30に記載した内容と同一です。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する主要な定量的情報は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.8%

（当第2四半期連結会計期間末）

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

レベル3に区分される公正価値測定に関する評価プロセスは、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記3「(17) 公正価値の測定」に記載した内容と同一です。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値に関する情報は以下のとおりです。

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ418,230百万円、505,894百万円です。比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額と近似しています。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない資産で、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ220,616百万円、227,854百万円です。債券については、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、また、差入保証金については、主に国内低金利が続く状況下、当初認識以降、公正価値測定に適用される割引率に重要な変動がないため、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

営業債権及びその他の債権

償却原価で測定される営業債権及びその他の債権の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ4,349,801百万円、4,548,153百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

社債及び借入金

償却原価で測定される社債及び借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ5,643,169百万円、5,219,495百万円です。連結会社は、とくに金利変動リスクを受けやすい長期の固定金利条件の調達について、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。金利リスクに関するリスク管理方針については、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記33をご参照ください。

営業債務及びその他の債務

償却原価で測定される営業債務及びその他の債務の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ3,426,333百万円、3,648,181百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、営業債務及びその他の債務の公正価値は帳簿価額と近似しています。

14. 連結子会社

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税前）及び残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税前）について、いずれも重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税前）は、112,390百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上されています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税前）に重要性はありません。

（三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社）

連結会社は、前連結会計年度末において、複合都市開発セグメントの連結子会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社（以下、MC-UBSR）の保有する資産及び負債を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、2022年4月28日に、連結会社が保有するMC-UBSRの全株式（発行済株式数の51%）について、KKR & CO. INC.の間接子会社である76株式会社宛てに売却が完了しました。

本株式売却に伴い、連結会社はMC-UBSRに対する支配を喪失しました。支配喪失に伴う売却益は112,018百万円、これに係る法人所得税費用は27,940百万円であり、それぞれ要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」、「法人所得税」に計上しています。また、現金による受取対価115,652百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後の純額）」に含まれています。

15. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

持分法で会計処理される投資の減損損失

前第2四半期連結累計期間において、連結会社は、100%出資子会社のMCアビエーション・パートナーズが40%出資する航空機リース事業会社宛ての投資について、売却交渉が進捗し、1年以内の売却が見込まれることとなったことから、売却目的保有に分類し、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定したことに伴い、15,701百万円の減損損失を「有価証券損益」として計上しました。この損失は、複合都市開発セグメントの連結純利益に含まれていません。なお、2021年11月1日に売却が完了しました。

三菱HCキャピタル株式会社

連結会社は、三菱HCキャピタル株式会社の株式を18%保有しており、議決権比率は20%未満ですが、同社の株主構成が三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結会社を除き、広く分散しており、その持分の相対的な重要性が高いことに加え、連結会社が同社に派遣する取締役やアセットファイナンス等の主要なビジネス領域の執行役員を通じて、同社に対する重要な影響力（営業及び財務の方針の決定に参加するパワー）を有していることから、同社に対して持分法を適用しています。

なお、前第2四半期連結累計期間において、同社における合併に伴い、連結会社が保有する持分の希釈化が生じたため、減少した持分と継続保有する新会社の純資産持分の増加分との差額等を純損益として認識し、複合都市開発セグメントの「有価証券損益」に9,612百万円の利益を計上しました。

Mozal SA

前連結会計年度において、連結会社は、100%出資子会社のMCA Metals Holding GmbHが25%出資するアルミ製錬事業会社Mozal SA宛ての投資について、売却に関する主要な条件の合意などを背景に、売却目的保有に分類していましたが、売却目的保有に分類した投資のうち16.6%については、モザンビーク国における売却に関する許認可を取得し、株式譲渡契約における先行条件を充足したことにより、2022年5月31日に売却が完了しました。当第2四半期連結累計期間において売却に伴う利益は「有価証券損益」に7,781百万円計上しており、金属資源セグメントの連結純利益に含まれています。

残存持分については、2022年10月31日に売却が完了しました。残存持分の売却に伴う損益に重要性はありません。

16. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である2022年11月14日まで評価しています。

中間配当

2022年11月8日開催の取締役会において、2022年度の中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

- ①1株当たり中間配当金 : 77円
- ②中間配当金の総額 : 112,715百万円
- ③効力発生日及び支払開始日 : 2022年12月1日

自己株式取得及び消却

2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを、以下のとおり決議しました。

1. 取得の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 2,200万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合 1.5%)
- ③株式の取得価額の総額 : 700億円を上限とする
- ④取得する期間 : 2022年11月9日～2023年3月9日(予定)

2. 消却の内容

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の数 : 上記1.より取得した自己株式全数
- ③消却予定日 : 2023年3月31日

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に当社代表取締役 社長 中西勝也及び最高財務責任者 野内雄三によって承認されています。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会で決議された配当については、第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記16に記載のとおりです。